

平成19年6月1日

各 位

会社名 日本電産トーソク株式会社
 代表者名 代表取締役社長 竹松 和男
 (コード番号 : 7728 東証第1部)
 問合せ先 経理部長 丹野 光好
 (TEL 046-252-3112)

親会社等に関する事項について

1. 親会社の商号等

(平成19年3月31日現在)

親会社等	属 性	親会社等の 議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
日本電産株式会社	親会社	65.1 (1.7)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 ニューヨーク証券取引所 (アメリカ合衆国)

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の () 内は、間接被所有割合で内数であります。

2. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社を含む親会社の企業グループは、各種モータを中心とした「動くもの、回るもの」の分野とそれに関連する応用製品、設備、部品、材料といった分野に特化した経営を基本方針としており、機器装置、電子・光学部品、自動車部品等の製造・販売を主な事業内容としております。

このうち当社連結売上高の67%を占める自動車部品事業は、親会社の企業グループにおいて自動車部品等に属しております。半導体製造装置事業及び計測機器事業は、親会社の企業グループにおいて機器装置事業に属しております。各事業内には複数のグループ内企業が存在しておりますが、製品の種類が異なることから競合等はなく、当社は独自で製品の開発・製造・販売をしております。また、当社のモータ事業は、平成18年5月をもって親会社である日本電産株式会社の子会社に移管しております。

人的関係では、日本電産株式会社永守社長が当社の取締役会長に就任しているほか3名が監査役に就任しております。また、親会社の企業グループから技術交流等を目的として12名(非管理職)を出向者として受け入れております。これらの人的関係は、親会社企業グループの持つ各種情報を共有し、新製品、新マーケット、新顧客及び原価低減活動等で成長する原動力を得る上で重要なものでありますが、独自の経営を妨げるほどのものではありません。

以上のように、当社では親会社企業グループに属するメリットを得つつ、一定の独立性を確保していると考えております。

(役員の兼務状況、平成 19 年 3 月 31 日現在)

役職	氏名	親会社での役職	就任理由
取締役会長	永守 重信	日本電産(株) 代表取締役社長 (CEO)	当社グループの経営指導
監査役	鳥山 泰靖	日本電産(株) 取締役副社長 (CFO)	当社グループの監査体制の充実
監査役	服部 誠一	日本電産(株) 取締役 営業部門副統括	当社グループの監査体制の充実
監査役	井上 哲夫	日本電産(株) 関係会社管理部長	当社グループの監査体制の充実

- (注) 1. 当社の取締役 4 名、監査役 4 名のうち、親会社との兼任役員は当該 4 名であります。
 2. 監査役の鳥山泰靖氏、服部誠一氏、井上哲夫氏は、会社法第 2 条第 16 号に定める
 社外監査役であります。
 3. 監査役の服部誠一氏は、平成 19 年 6 月 15 日付で退任予定です。

(出向者の受入れ状況)

事業名	人数	出向元の親会社等又は そのグループ企業名	出向者受入れ理由
自動車部品事業	8名	親会社 日本電産(株)	親会社との技術交流
半導体製造装置事業	1名	親会社 日本電産(株)	親会社との技術交流
計測機器事業	3名	親会社 日本電産(株)	親会社との技術交流

(注) 平成 19 年 3 月 31 日現在の当社の従業員数は 596 名です。

3. 親会社等との取引に関する事項

属性	会社等 の名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容 (注 1)	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
親会社	日本電産 株式会社	京都市 南区	65,867,875	電子部品 等の製造 販売	(被所有) 直接 63.4% 間接 1.7%	役員 4名	資金の 借入	借入の 実行高	(注 2) 1,560,253	短期 借入金	1,560,253
								利息の 支払	12,652	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 借入に当たっては、銀行からの借入条件を勘案し交渉して決定した契約に基づき実行しております。

(注 2) 借入の実行額と返済額を相殺しております。

以上